

第2章 政治・外交・軍事

1. 政体

1950年1月にインド憲法が施行され、連邦共和制を採用。憲法では、正義・自由・平等・友愛の4つの理念が掲げられ、カースト制度が禁止された。三権分立制度を採用し、立法権は国会、行政権は内閣、司法権は裁判所に属している。中央と州の管轄事項は憲法に定められている。中央は、国防、外交、通信、通貨、関税、州は法と秩序、公衆衛生、教育、農林漁業などを専管事項としている。中央と州との共管事項としては、経済計画、社会保障、貿易、産業などがあり、中央と州で対立が生じる場合には中央の法律が優先される。

2018年末時点では、インドには29の州と7つの連邦直轄領があった。しかし、2019年8月、ジャンム&カシ米尔州の自治権を認める憲法第370条を廃止し、同州の自治権を剥奪してジャンム&カシ米尔とラダックの2つの直轄領とする法案が可決された。また、2020年1月26日にダードラー&ナガル・ハヴェーリー連邦直轄領とダマン&ディーウ連邦直轄領が合併され、ダードラー・ナガル・ハヴェーリー及びダマン・ディーウ連邦直轄領となった。これにより、現在は、28州と8つの連邦直轄領となっている。

2. 元首

大統領が元首であり、任期は5年である。2022年7月の選挙の結果、ドラウパディ・ムルムーが第15代大統領を務めている。所属政党はインド人民党（BJP）。女性としては2人目、指定部族出身としては初の大統領である。先住民族のサンタルの出身者であるムルムー氏は、教員から政治家に転身し、東部ジャルカンド州前知事を経て、大統領選挙に出馬していた。

3. 首相

2019年4月から5月にかけて実施された総選挙でインド人民党が勝利し、ナレンドラ・モディ首相の第2次政権が発足した。モディ首相は1950年9月17日生まれ。グジャラート州ヴァドナガル出身。インド人民党に所属する。2001年から2014年までグジャラート州首相を務め、インフラの整備や外資の受入れにより高い経済成長を実現した。

2014年に第1次政権が発足し、製造業振興を目指す「メイク・イン・インディア」など様々な施策を講じてきた。2019年からの第2次政権樹立当初は、ジャンム&カシ米尔州に自治権を与えていた憲法370条の廃止や、改正国籍法の制定を進めるなど、ヒンドゥー・ナショナリズムの姿勢を前面に打ち出した政策を実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大に対しては、2020年3月から6月にかけて厳格なロックダウンを実施して感染の封じ込めを行い、その後に到来した第2波に対しては大規模なワクチン接種を進めるといった対応をとってきた。モディ政権では、パンデミックを契機に、国産品の生産拡大や経済自立の重要性を訴えており、「自立したインド」というスローガンのもとで21兆ルピー規模の救済パッケージを発表したり、生産連動型優遇策（Product Linked Incentive : PLI）として助成制度を導入したりしている。

2019年の下院選所では与党 BJP が圧勝し、モディ政権に対する国内の支持率は依然として高いことから、インド政治は安定的な状況が続いている。

4. 内閣

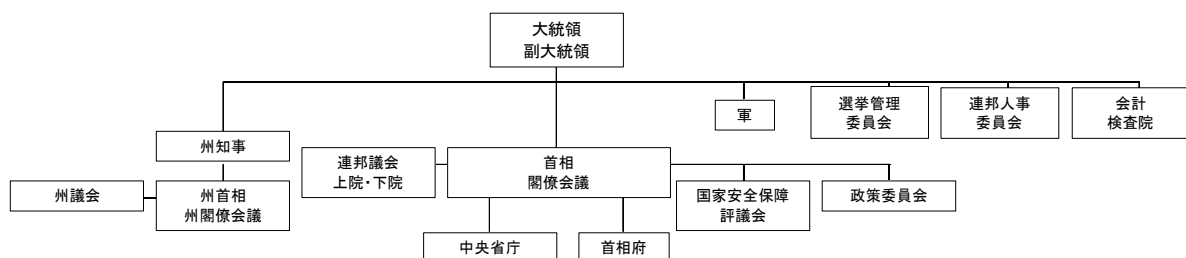
議員内閣制を採用している。首相を長とする閣僚会議（Council of Ministers）において、大統領が首相を任命し、他の大臣は首相の助言に基づいて、大統領が任命する。閣僚会議は実質的な行政権を持ち、国会に対し連帯して責任を負う。

5. 行政組織

2023年1月時点、インドの行政組織は全53の省（図表2-2）と2つの局（核エネルギー局、宇宙局）から成る。モディ政権は就任当初「最小政府による最大統治（Minimum Government, Maximum Governance）」をスローガンに、大臣数を抑制する方向をとった。しかし2016年7月の内閣改造で、首相を除く大臣（閣議に参加しない閣外大臣を含む）は64から78へ増加した。これには2017年2～3月の複数の州議会選挙を見据え、同州の出身者を登用する目的があったとされる。また、2020年7月7日に実施された第2次モディ政権での内閣改造では、新たな43名を含む77名の大臣（うち閣内大臣は図表2-3の通り30名）が任命された。この内閣改造は、新型コロナウイルス感染症拡大第2波への対応に関するモディ首相への批判の高まりを背景としたものとされている。それまで重要閣僚であったハルシュ・バルダン保健・家族福祉大臣やサントーシュ・ガングワル雇用・労働大臣などの4大臣が辞任した一方、インドの行政職（Indian Administrative Service : IAS）出身者や女性、専門家が新たに登用されることとなった。

なお、2020年に人的資源開発省を教育省に改名したほか、2021年にインド国内での協同組合運動を強化する目的で新たに協同組合省が設立（それまでは農業・農民福祉省が所管）されるなど省庁再編も行われている。

図表 2-1 行政組織（2021年12月末）



（出所）JETRO「アジア動向年報2022」より作成

図表 2-2 中央省庁（2023年1月時点）

省名（日本語）	省名（英語）
農業・農民福祉省	Ministry of Agriculture and Farmers Welfare
アーユルベータ・ヨガおよび伝統療法省	Ministry of Ayurveda, Yoga and Naturopathy, Unani, Siddha and Homoeopathy (AYUSH)
化学・肥料省	Ministry of Chemicals and Fertilizers
民間航空省	Ministry of Civil Aviation
石炭省	Ministry of Coal
商工業省	Ministry of Commerce and Industry
通信省	Ministry of Communications
消費者問題・食料・公共配給省	Ministry of Consumer Affairs, Food and Public Distribution
協同組合省	Ministry of Cooperation
企業問題省	Ministry of Corporate Affairs
文化省	Ministry of Culture
国防省	Ministry of Defence
北東地域開発省	Ministry of Development of North Eastern Region
地球科学省	Ministry of Earth Sciences
教育省	Ministry of Education
エレクトロニクス・情報技術省	Ministry of Electronics and Information Technology
環境・森林・気候変動省	Ministry of Environment, Forest and Climate Change
外務省	Ministry of External Affairs
財務省	Ministry of Finance
水産・畜産・酪農省	Ministry of Fisheries, Animal Husbandry and Dairying
食品加工産業省	Ministry of Food Processing Industries
保健・家族福祉省	Ministry of Health and Family Welfare
重工業省	Ministry of Heavy Industries
内務省	Ministry of Home Affairs
住宅・都市問題省	Ministry of Housing and Urban Affairs
情報・放送省	Ministry of Information and Broadcasting
ジャール・シャクティ省	Ministry of Jal Shakti
労働・雇用省	Ministry of Labour and Employment
司法・公正省	Ministry of Law and Justice
零細・中小企業省	Ministry of Micro, Small and Medium Enterprises
鉱業省	Ministry of Mines
少数派問題省	Ministry of Minority Affairs
新エネルギー・再生エネルギー省	Ministry of New and Renewable Energy
パンチャヤト制度省	Ministry of Panchayati Raj
議会問題省	Ministry of Parliamentary Affairs
人事・苦情処理・年金省	Ministry of Personnel, Public Grievances and Pensions
石油・天然ガス省	Ministry of Petroleum and Natural Gas
計画省	Ministry of Planning
港湾・海運・水路省	Ministry of Ports, Shipping and Waterways
電力省	Ministry of Power
鉄道省	Ministry of Railways
陸上輸送・幹線道路省	Ministry of Road Transport and Highways
農村開発省	Ministry of Rural Development
科学技術省	Ministry of Science and Technology
技能開発・企業家省	Ministry of Skill Development and Entrepreneurship
社会正義エンパワメント省	Ministry of Social Justice and Empowerment
統計・事業実施省	Ministry of Statistics and Programme Implementation
鉄鋼省	Ministry of Steel
繊維省	Ministry of Textiles
観光省	Ministry of Tourism
部族問題省	Ministry of Tribal Affairs
女性・児童開発省	Ministry of Women and Child Development
青年問題・スポーツ省	Ministry of Youth Affairs and Sports

（出所）National Portal of India “Council of Ministers”より作成

図表 2-3 モディ内閣閣僚一覧（2023年1月時点）

氏名（英語）	所管
Shri Narendra Modi	首相、人事・苦情処理・年金、原子力（局）、宇宙（局）
Shri Raj Nath Singh	国防
Shri Amit Shah	内務、協同組合
Shri Nitin Jairam Gadkari	陸上輸送・幹線道路
Smt. Nirmala Sitharaman	財務、企業問題
Shri Narendra Singh Tomar	農業・農民福祉
Dr. Subrahmanyam Jaishankar	外務
Shri Arjun Munda	部族問題
Smt. Smriti Zubin Irani	女性・児童開発、少数派問題
Shri Piyush Goyal	消費者問題・食料・公共配給、商工業、繊維
Shri Dharmendra Pradhan	教育、技能開発・企業家
Shri Pralhad Joshi	議会問題、石炭、鉱業
Shri Narayan Tatu Rane	零細・中小企業
Shri Sarbananda Sonowal	アーユルベータ・ヨガおよび伝統療法、港湾・海運・水路
Dr. Virendra Kumar	社会正義エンパワーメント
Shri Giriraj Singh	農村開発、バンチャーヤト制度
Shri Jyotiraditya M. Scindia	民間航空、鉄鋼
Shri Ashwini Vaishnaw	鉄道、通信、エレクトロニクス・情報技術
Shri Pashu Pati Kumar Paras	食品加工産業
Shri Gajendra Singh Shekhawat	ジャル・シャクティ
Shri Kiren Rijiju	司法・公正
Shri Raj Kumar Singh	新エネルギー・再生エネルギー、電力
Shri Hardeep Singh Puri	石油・天然ガス、住宅・都市問題
Shri Mansukh L. Mandaviya	化学・肥料、保健・家族福祉
Shri Bhupender Yadav	環境・森林・気候変動、労働・雇用
Dr. Mahendra Nath Pandey	重工業
Shri Parshottam Rupala	水産・畜産・酪農
Shri G. Kishan Reddy	文化、北東地域開発、観光
Shri Anurag Singh Thakur	情報・放送、青年問題・スポーツ

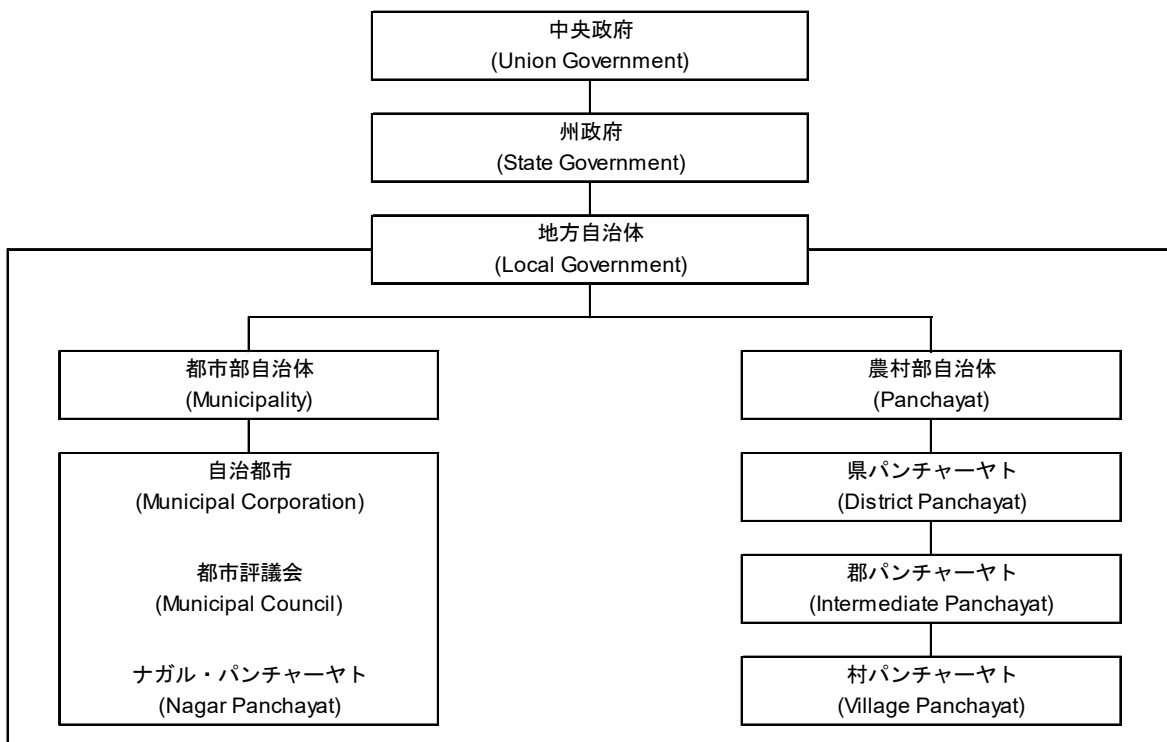
（出所）National Portal of India “Council of Ministers”より作成

6. 地方行政制度

同国の地方行政は、2023年1月現在、28の州と8つの連邦直轄領（図表2-5）から構成されている（本章「1. 政体」参照）。州には自治権が定められているが、連邦直轄領は中央政府に直接統治されている。同国の行政制度の多くは英国統治時代の影響を強く受けており、権限の分割が行われている。

連邦制の同国の行政組織は、図表2-4の通り、中央・州・地方自治体の三層構造ではあるが、それぞれの州が独立した政府として存在し、各州政府の管轄下に地方自治体がある。そして、地方自治体は、都市部と農村部でそれぞれ異なる制度が採用されている。都市部自治体は、大都市における自治都市、小都市における都市評議会、農村から都市への発展段階にある地域におけるナガル・パンチャーヤトから構成されており、農村部自治体は、県・郡・村の三層構造となっている。

図表 2-4 インド憲法が定める行政階層

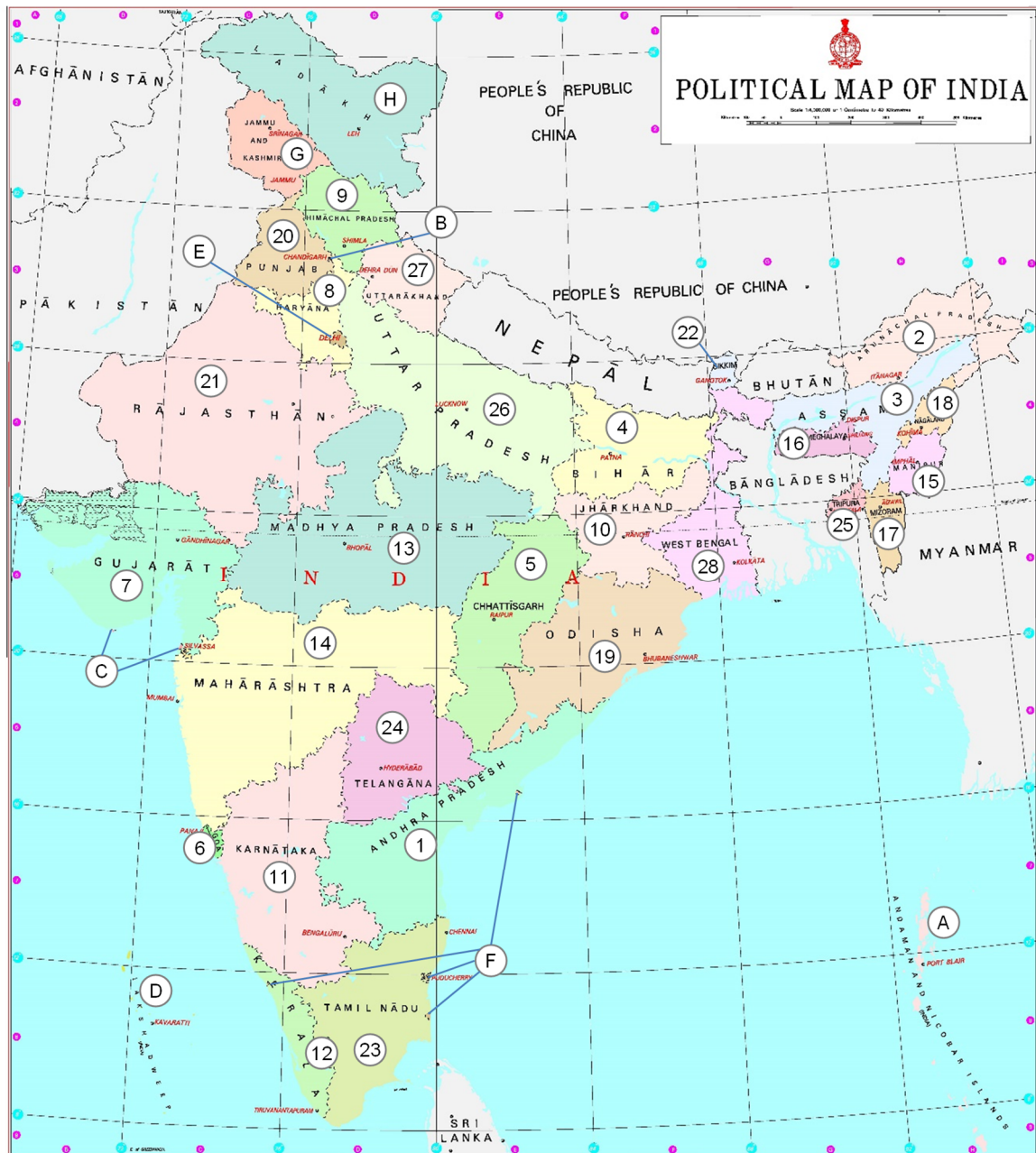


（出所）財団法人自治体国際化協会（2015）より作成

図表 2-5 インドの行政区域

#	州名	#	州名
1	アンドラ・プラデシュ	15	マニプル
2	アルナチャル・プラデシュ	16	メガラヤ
3	アッサム	17	ミゾラム
4	ビハール	18	ナガランド
5	チャッティスガル	19	オディシャ
6	ゴア	20	パンジャブ
7	グジャラート	21	ラジャスタン
8	ハリヤナ	22	シッキム
9	ヒマーチャル・プラデシュ	23	タミル・ナドゥ
10	ジャルカンド	24	テランガナ
11	カルナタカ	25	トリプラ
12	ケララ	26	ウッタル・プラデシュ
13	マディヤ・プラデシュ	27	ウッタラカンド
14	マハラシュトラ	28	西ベンガル

#	連邦直轄領名	#	連邦直轄領名
A	アンダマン・ニコバル	E	デリー準州
B	チャンディガルー	F	プドゥチェリー
C	ダードラー・ナガル・ハヴエーリー及 びダマン・ディーウ	G	ジャンム&カシミール
D	ラクシャディープ	H	ラダック



(注) インド内務省が示している地図。数字・記号は筆者が追記。
 (出所) 内務省

7. 国会

インドの議会制度は二院制であり、連邦議会は上院・州会議（ラジャ・サバー）と下院・人民会議（ロク・サバー）から構成される。日本における衆議院と同様に、下院の上院に対する優越がある。下院では、国民による直接選挙が行われ、そこで総議席数 543 議席で多数を占める党から首相が選出される仕組みとなっている。なお、大統領は、両院議員と州議会議員による間接選挙で選出される。

8. 政党

2020年1月時点で複数の州に基盤を持つ全国政党6党と、その他の地方政党693党がインド選挙管理委員会に登録されていた。特に有力なのは、現与党であるインド人民党（BJP）と、最大野党のインド国民会議派（INC）である。

2019年4月から5月にかけて実施された第17回連邦下院選挙の結果は、図表2-6の通りである。インド選挙管理委員会の発表によると、現与党のBJPが542議席中303議席と単独過半数を獲得、友党による連合「国民民主連合」では353議席を獲得した。BJPは2014年選挙で獲得した282議席からさらに議席数を増やす結果となった。インド国民会議派は52議席、同党を主体とする統一進歩連合は91議席を確保した。次の選挙は2024年に予定されている。

他方で、上院において国民民主連合が過半数を有していない状況に変化はない。

図表 2-6 第17回連邦下院選挙（2019年）の議席数

	議席数
国民民主連合	353
インド人民党（BJP）	303
その他	50
統一進歩連合	91
インド国民会議派（INC）	52
その他	39
第三勢力、その他	98
総議席数	542

（出所）Election Commission of India、各種報道より作成

2021年4月に投票、5月に開票が行われたタミル・ナドゥ州の州議会選挙では、ドタヴィダ進歩連盟（DMK）が234議席中133議席を獲得し、それまで10年間同州の政権を握っていた全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟（AIADMK）を上回り、第1党となった。同時期に議会選挙が行われたケララ州では左翼民主戦線（LDF）が、プドゥチェリー連邦直轄領では全インドNR会議派（AINRC）が、それぞれ勝利し、各州の政権を握っている。

2022年2月から3月にかけて、5州の州議会選挙が行われた。BJPは、うちウッタル・プラデシュ州、ウッタラカンド州、マニプル州、ゴア州の4つの州で第1党となっている。特に、インド最大の人口を擁するウッタル・プラデシュ州においては、1985年以降、州議会選挙の度に第1党となる政党が変わってきていたが、BJPは前回選挙でも勝利し、2回連続での第1党となった。

地方議会において、BJPは12州、INCは2州、庶民党（AAP）は2州の政権を握っており、それ以外の州は別の政党が第1党となっている。2022年後半には、ヒマーチャル・プラデシュ州とグジャラート州での州選挙が予定されている。

9. 司法

同国では、連邦制を採用しているものの、連邦裁判所と州裁判所の区別は無く、全ての裁判所が連邦法と州法の双方に管轄権を持っている。同国の司法制度は、最高位に最高裁判所があり、その下位に、高等裁判所、地方裁判所と続く。最高裁判所は、裁判長及び大統領が指名した 25 名までの裁判官からなり、あらゆる訴訟手続きにおける高等裁判所の判決、決定、命令に対する上告を受ける終審裁判所として機能する。

高等裁判所は、州の司法行政の最高位に位置し、現在 18 ヶ所ある。各高等裁判所は、その管轄内における地方裁判所の監督を担う。地方裁判所は各州法で規定されており、名称や階層も多様である。代表的なものとして、治安刑事裁判所、民事刑事裁判所をはじめ、産業裁判所、労働裁判所、組合裁判所、家族裁判所などが挙げられる。2015 年 10 月の大統領令により、高等裁判所に商事専門部と商事控訴部、地方裁判所に商事専門部を設置することが定められた。インドでは裁判の件数が法曹の数に対して過大であり、決着までに多大な時間と労力が費やされる点が課題であったが、同法令により、状況の改善が期待されている。

10. 外交

(1) 基本的外交姿勢⁴

インドは独立後の 1947 年より、非同盟・自主独立を外交政策の柱としてきた。冷戦期においても東西いずれの陣営にも加わず、非同盟同士のパートナーシップ外交を展開してきた。しかし、高まる米ソ対立と中国及びパキスタンからの脅威を背景に、非同盟方針の転換を余儀なくされた。1970 年代以降は、1971 年 8 月の印ソ平和友好協力条約の締結を皮切りに、印ソ同盟を主軸とする外交政策へと変容していった。その後、1991 年の旧ソ連崩壊と同国の経済自由化政策を受け、米国やアジアを主眼に置く全方位外交を展開した。1992 年から「ルック・イースト政策」を積極的に推進し、東南アジアから東アジアへのプレゼンスの向上を目指すようになった。

2012 年にまとめられたインドの対外政策に関する報告書「NonAlignment 2.0」（非同盟 2.0）では、冷戦期に見られた非同盟方針を、インドの対外政策の原則として再定義している。また同報告書では、その表題の説明において「戦略的自律」という言葉を用い、これが独立以降のインド外交における目標となってきたことを説明している。2014 年にモディ政権が成立して以降は、「非同盟」という言葉は使われておらず、この「戦略的自律」の確保を重視した主要国との全方位外交が展開されている。一方で、中国やパキスタンとの領土問題に対しては断固とした姿勢で臨んでいる。

⁴ 近藤則夫編「現代インドの国際関係：メジャーパワーへの模索」調査研究報告書（JETRO アジア経済研究所、2010 年）を参照、一部引用した。

(2) 外交関係

①パキスタンとの関係

インドとパキスタンはカシミール地方の領有権を巡り、1947年から1971年まで、三度にわたって印パ戦争を戦ってきたが、2003年4月の印パ首脳会議を契機に、2010年代前半までは経済・外交関係の改善が続いてきた。

しかし2016年9月、インド政府はカシミール地方のインド陸軍施設への襲撃事件をパキスタンの過激派によるものと断定し、同10月には両国がお互いの国の外交官を追放するという事態に発展した。2019年2月にジャンム&カシミール州で発生した自爆テロでインドの治安部隊に40名以上の死者が出たことをきっかけに、インドはパキスタンが関与しているとしてパキスタン側への空爆を実施した。これを受け、パキスタンもインド戦闘機を撃墜するなど、両国の軍事衝突に発展した。その後、インドでの総選挙後の同年8月に、インドが同州の自治権を剥奪し直轄領として統治する法案を成立させ、これを受けたパキスタン側はインドとの貿易を停止する措置をとった。加えて、同年12月にはイスラム教徒を除く周辺国からの不法入国者に対して国籍を付与する市民権法改正法（CAA）が成立したが、これに反発するイスラム教徒の抗議活動に対して、ヒンズー教徒からの襲撃や、イスラム教徒と警察当局の衝突がインド各地で発生し、国境紛争の激化が危ぶまれた。

②東南アジア・南西アジアとの関係

インドは伝統的に東南アジア、南西アジア諸国といった近隣諸国との通商関係が深く、モディ政権も中国への対抗から同地域におけるプレゼンス強化を目指している。1985年に発足した「南アジア地域協力連合」（SAARC：インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタン）や1997年に発足した「環ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ」（BIMSTEC：環インド洋の15カ国）の枠組みなどのもと、広範な分野で経済協力を行っている。

③米国との関係

両国は歴史的に良好な関係を継続してきたとは言えないが、冷戦終結後は関係が改善しており、現在では政治的にも経済的にも重要な戦略的パートナーとして互いを認識している。

モディ首相はグジャラート州首相時代の人権問題を理由に米国ビザ発給が危ぶまれていたものの、2014年9月、2015年9月、2016年1月と立て続けに訪米を実現し、オバマ元米大統領と戦略的パートナーシップを確認、強化してきた。2015年には印米戦略商業対話を開催し、以降、両国の関係の深まりに伴って2017年には印米2+2に発展している。

特に、トランプ前米政権との間で2017年に印米戦略エネルギーパートナーシップが合意されて以降は、米国からの石油やLNGなどのエネルギー供給も進んでいる。同政権下では、インドが幾つかの産業で米国にとって不公正な措置をとっているとして、2019年3月にインドを一般特惠関税制度の対象から外す大統領布告が発表されたが、両国間の年間貿易額は年間約10%ずつ増加しており、現在二国間の年間貿易額は約1,600億ドルに達した。

インド商工省では、この額をさらに 5,000 億ドル規模に拡大する目標を掲げている。製造業、環境エンジニアリング、エネルギー、及び IT 分野での貿易障害の排除や二国間貿易協定締結に意欲を見せるなど、さらに貿易関係を深化させるための取組みが進められている。軍事面でも、2018 年 9 月に通信互換性保護協定 (COMCASA) を締結するなど、緊密化を図ってきている。2016 年にインドは米国から主要防衛パートナーとして認識されており、防衛技術への最大限のアクセス (STA-1 ステータス) を供与されているほか、2019 年には両国の陸海空軍が初めて統合軍事訓練を行っており、防衛・安全保障の観点でのつながりも強化されている。さらに、2020 年 2 月には両国で「包括的・グローバル戦略的パートナーシップ」を締結している。

バイデン現米政権との関係も良好で、印米関係は深化を続けている。2022 年 4 月に開催された第 4 回印米 2+2 では、自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) やテロ対策における協力などについて議論がなされたほか、重要・新興技術 (CET) における協力推進枠組み整備に向けた合意や、宇宙状況認識に関する覚書の締結、第 1 回 AI 対話の実施決定といった進展があった。

④欧州との関係

EU は 2021 年 9 月、インド太平洋地域における EU のプレゼンス向上を目指して、「インド太平洋地域戦略」を発表した。この戦略において EU はインドとの技術協力やパートナーシップの強化を図るとしている。2022 年 4 月にはインド・EU 間での安全保障分野の協力拡大に向けた貿易技術評議会 (Trade and Technology Council) の設置が合意された。

また同時に、2007 年 6 月より交渉が開始された一方で 2013 年以降は交渉が事実上停止していたインド EU 間の FTA 交渉についても、2022 年 6 月から交渉を再開することで合意がなされている。EU が 2006 年より積極的に進めてきた新通商戦略の中で、韓国に続く「新世代 FTA」の結実が期待されているうえ、インドにとっても EU は重要な貿易相手国であるため、当該 FTA の締結による同国への影響は非常に大きい。一方で EU はインドの IT セキュリティを不安視し、インド政府は国内自動車市場の外資への開放に対して慎重な姿勢を続けるなど、締結に向けた課題は少なくない。

その他、2022 年の G7 サミットのホストであったドイツは、G7 サミットへゲスト国としてインドを招待したほか、同年 5 月にモディ首相がドイツを訪れた際には、気候変動対策を中心に 2030 年までに 100 億ユーロ規模の経済協力を行うことを含む共同宣言を表明している。

⑤中国との関係

同国は、中国との 1962 年の国境紛争以降、長期にわたり対立関係が続いていたが、1988 年当時のラジブ・ガンジー首相の訪中を契機に関係改善が図られた。モディ政権下では、2017 年には非公式首脳会談が立ち上げられたほか、上海協力機構へ正式加盟をするなど、対中関係の改善を図り「Cold Peace」と呼ばれる関係の構築に向けての動きが見られたが、2020 年 5 月に両国の国境紛争地帯で起きた衝突により、世論の反中感情が高まることとなった。これにより、中国を含む隣接国からの投資には中央政府による承認が義務付けられたほか、中国系アプリ (TikTok など) の禁止、5G 関連の主要機器からファーウェイをはじめとする中国製品を除外するなどの措置がとられている。

中国企業を締め出す動きは以降も続いており、例えば2022年にはスマートフォン大手の vivo や Xiaomi の資産差し押さえがなされた。また、中国からの投資に関しては、2020年4月から2022年6月までの間の申請件数は382件で、うち許可が下りた件数は2割弱の80件であり、そのほとんどが香港からの投資案件であった。なお、一度は合意に至った2020年印中国交樹立70周年式典は実施されず、軍事対話を除いてインドと中国間でハイレベルでの戦略経済対話も行われていない。インドにとって中国は最大の輸入相手国であり、第2の輸出相手国であるなど、両国の経済関係は緊密になっている。一方、モディ政権は中国の掲げるシーレーン戦略「真珠の首飾り」への対抗姿勢を見せているほか、中国の「一帯一路」構想も、これに含まれる「中国パキスタン経済回廊」がカシミールを通る高速道路の建設を含んでいることもあり、インドの主権と領土保全に対する認識の欠如として、反対を表明している。モディ政権が推進する「メイク・イン・インド」や「自立したインド」政策などにより「脱中国」の動きがさらに進展すれば、インドが恒常的に抱える貿易赤字の改善にもつながるものと考えられる。

⑥ロシアとの関係

1971年に平和友好協力条約を締結して以来、インドは旧ソ連と政治、経済、軍事面において緊密な関係を維持してきた。1973年の第一次石油ショック以降、高騰した原油の手当て先としてソ連産兵器を多く調達するようになった。旧ソ連崩壊後もロシアと軍事面における取引関係が続けられてきており、両国の関係は2000年には戦略的パートナーシップに、2010年には「特別で特権的な戦略パートナーシップ」に昇華している。一方、現在インドの兵器調達先として米国やイスラエルの割合も増してきており、印露関係の重要性は相対的に低下していると見られる。

2022年2月から発生したロシアによるウクライナ侵攻に関しては、軍事侵攻が始まった同日にモディ首相がプーチン大統領と電話会談を行い、自制と停戦を要求した。国連安全保障理事会で採決に付されたロシア軍撤退を求める決議や、ウクライナ東部・南部4州のロシアによる併合を非難する決議案等に対しては、「対話が紛争解決の唯一の答えである」などとして棄権するなど、ロシアを名指しで非難することには消極的な姿勢も見られていたが、2022年9月にウズベキスタンで開催された会談で、モディ首相がプーチン大統領に「今は戦争の時代ではない」と苦言を呈し懸念を伝えるなど、インドのロシアに対する姿勢に変化の兆しも見られる他方、ウクライナ侵攻が始まって以降も、ロシア産原油や石炭の購入を拡大するなど、経済的な関係は維持している。なお、インド国内のメディアではウクライナの惨状が言論統制されることなく報道されており、比較的親欧米的な若年層等はロシアとの関係再構築に傾倒している。

⑦日本との関係

日本とインドは1952年の国交樹立以来友好的な関係を維持しており、2011年8月1日に発効した、日本・インド包括的経済連携協定は、両国の経済関係を大きく前進させた取組みの一つである。同協定の発効により、日本に輸出する鉱工業製品のほぼ全ての品目の関税と、多くの非関税障壁が撤廃されることとなり、韓印FTAやASEAN・インドFTA(AIFTA)と比較しても、自由化水準の高い協定内容となった。

日印首脳は 2006 年から 1 年毎に両国を訪問し合うシャトル外交を行っており、モディ首相は 2014 年 9 月に訪日。これは就任後最初の先進国への訪問であった。その後 2016 年 11 月にも訪日し、安倍首相との間で、日印原子力協定への署名のほか、日本の新幹線方式が採用されるムンバイ・アーメダバード間高速鉄道の 2023 年の開業や、製造業の人材育成の強化などに合意した。続く 2017 年には安倍首相が訪印し、モディ首相の地元グジャラート州を訪問し、翌 2018 年にはモディ首相が訪日して安倍首相の山梨の別荘を訪れるなど、首脳レベルでの親密な関係が築かれている。さらに 2022 年には、3 月に岸田首相がインドを訪問した際には、新型コロナウイルス後の世界のためのパートナーシップに向けた二国間関係の構築に向けた議論を行ったほか、今後 5 年間で対インド優投資を 5 兆円とする目標を掲げた。また、この訪問に際して、「産業競争力パートナーシップロードマップ」や「持続可能な都市開発分野における協力覚書」などの文書締結や「クリーン・エネルギー・パートナーシップ」の発表を行っている。さらに、同年 5 月にモディ首相が来日した際にも、3 月に締結した「産業競争力パートナーシップロードマップ」等を通じてサプライチェーンの多元化・強靱化に向け協力していくこと、「クリーン・エネルギー・パートナーシップ」を推進し、エネルギー対話などを行うことで、水素やアンモニア、LNG などの分野で協力を進めていくことなどを確認している。

日本とインドが米国及びオーストラリアと 4 カ国で実施している日米豪印戦略対話（QUAD）においても、4 カ国の中で「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）の実現に向け、ワクチン、インフラ、気候変動、及び重要・新興技術などの多様な分野での実質的な協力が進展している。2022 年 5 月には対面開催 2 回目となる首脳会合が東京で開催され、ロシアによるウクライナ侵攻を踏まえた地域情勢や国際情勢に関する意見交換を行ったほか、実践的協力を一層推進させること及び引き続き定期的な会合を行うなど緊密な連携を図っていくことを確認した。

なお、「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）とは、2016 年 8 月に安倍首相が提唱した考え方、自由で開かれたインド太平洋を介してアジアとアフリカの連結性を向上させることで、地域全体の安定と繁栄を促進することを目指している。インドは、米国やカナダ、オーストラリアなどの欧米諸国とともに FOIP というビジョンを共有しており、日米印での共同訓練の実施や、日印間で閣僚級 2+2 を実施するなど、FOIP 実現にむけ積極的に協働する姿勢を見せている。2022 年 3 月に岸田首相がインドを訪問した際に FOIP の実現に向けて緊密に連携を図る重要性を共有したほか、同年 5 月のモディ首相による日米豪印首脳会談のための訪日時にも、インド太平洋経済枠組み（IPEF）を地域に実体的な利益をもたらす包摂的な枠組みとするために両国が共に取り組んでいくことを確認している。

11. 国防

インド軍は国防省の管轄のもとで、大統領が最高司令官として全軍を統帥するが、事実上の指揮権は首相が有する。兵役は志願制であるが、国防上の必要がある場合は徴兵措置が取られる。兵力は 2022 年 1 月 1 日時点（海軍のみ 2021 年 12 月末時点）で陸軍約 121 万人、海軍約 7.4 万人、空軍約 15 万人である。2022 年度の国防予算案は前年度 9.8%増の約 5.25 兆ルピー（約 9 兆円）である。